

## 第1節 基本的考え方

新市における財政計画は、合併特例法に基づく新市建設計画の一部を構成するものであり、新市が目指す将来像を実現するための新市建設計画の財政運営を示し、今後も健全に財政運営を行うことを基本として作成したものです。

本計画は、新市建設計画の計画期間に合わせ、合併期日の属する年度及びそれに続く10カ年度（平成17年度～平成27年度）の財政運営の指針として、歳入・歳出の項目ごとに現況及び過去の実績、経済情勢、人口推移を踏まえて、普通会計ベースで作成しています。

作成にあたっては、堅実な財政運営を基調として、サービスの維持・向上を図るとともに、新市建設計画に基づく主要事業、合併のスケールメリットによる経費節減分、国・県の財政支援措置を見込んでいます。

現在、国において、「三位一体の改革」として国庫補助負担金、地方交付税、税源移譲を含む税源配分の抜本的な見直しが議論されていますが、歳入予測にあたって不確定要素があることから、現行の行財政制度を基本として推計しています。

歳入・歳出を推計するうえでの主な前提条件は次のとおりです。

### (1) 歳入の前提条件

#### ① 地方税

地方税については、過去の実績推移と今後の経済見通し等を踏まえ、人口推移を勘案しながら現行税制度を基本に推計しています。

#### ② 地方交付税

地方交付税については、現行の交付税制度を基本に、普通交付税の算定の特例（合併算定替）により算定し、合併特例債の償還に係る交付税措置分やその他の財政支援措置分（普通交付税合併補正・特別交付税）を見込んで推計しています。

#### ③ 国庫支出金及び県支出金

国庫支出金及び県支出金については、一般行政経費分を過去の実績推移及び高齢者等の人口推移を踏まえて推計しています。

また、新市建設計画に基づく主要事業分、合併に係る財政支援措置分、2町の生活保護費分を見込んで推計しています。

#### ④ 繰入金

繰入金については、新市建設計画に基づく主要事業の実施等に伴う年度間調整をするため、各種基金を効率的に活用していく方針のもと推計しています。

#### ⑤ 地方債

地方債については、新市建設計画に基づく主要事業に伴う合併特例債を活用するほか、減税補てん債や通常債等の発行分を見込んで推計しています。

#### ⑥ その他

地方譲与税、各種交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入等については、過去の実績等を勘案して推計しています。

## (2) 歳出の前提条件

### ①人件費

人件費については、合併後の退職者の補充を抑制することによる一般職員の削減及び特別職、議会議員の減員による人件費削減効果を見込んで推計しています。

### ②扶助費

扶助費については、過去の実績推移を踏まえ、高齢者等の人口推移を勘案するとともに、2町の生活保護費に係る経費を見込んで推計しています。

### ③公債費

公債費については、既存発行分の地方債に係る元利償還予定額に、新市における新たな地方債（合併特例債等）に係る償還見込み額を加えて推計しています。

### ④物件費

物件費については、過去の実績推移を踏まえ、合併による節減効果を見込んで推計しています。

### ⑤維持補修費

維持補修費については、過去の実績推移を踏まえて推計しています。

### ⑥補助費等

補助費等については、過去の実績推移を踏まえ、合併による節減効果を見込んで推計しています。

### ⑦積立金

積立金については、合併市町村の振興のための基金の造成に伴う積立額を見込んで推計しています。

### ⑧繰出金

繰出金については、過去の実績推移を踏まえて推計しています。

### ⑨普通建設事業費

普通建設事業費については、新市建設計画に基づく主要事業費及び経常的な普通建設事業費を見込んで推計しています。

第2節

歳入・歳出計画

1. 歳入

(単位:百万円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1. 地方税	17,638	17,692	17,705	17,697	17,693	17,694	17,699	17,672	17,649	17,630	17,615
2. 地方譲与税	990	989	988	988	988	988	987	985	984	984	983
3. 各種交付金	2,378	2,378	2,378	2,378	2,378	2,378	2,378	2,378	2,378	2,378	2,378
4. 地方交付税	5,477	5,099	4,826	4,564	4,701	4,733	4,569	4,637	4,650	4,749	4,904
5. 分担金及び負担金	588	586	586	585	585	586	584	582	581	581	581
6. 使用料及び手数料	868	865	862	860	859	858	854	850	847	844	842
7. 国庫支出金	3,850	4,352	4,194	4,207	4,075	4,307	4,323	4,318	4,167	4,033	3,868
8. 県支出金	1,483	1,485	1,490	1,489	1,524	1,379	1,390	1,372	1,376	1,389	1,382
9. 財産収入	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
10. 繰入金	4	204	370	60	116	44	44	254	4	4	4
11. 諸収入	966	1,152	1,370	1,378	963	963	963	963	963	963	963
12. 地方債	5,339	3,236	1,633	1,976	2,074	4,169	3,760	2,819	2,039	3,668	3,430
歳入合計	39,609	38,066	36,430	36,210	35,984	38,127	37,579	36,858	35,666	37,251	36,978

2. 歳出

(単位:百万円)

区分	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
1. 人件費	8,476	8,453	8,129	8,021	7,930	7,794	7,674	7,549	7,436	7,288	7,140
2. 扶助費	5,746	5,769	5,795	5,824	5,858	5,895	5,914	5,936	5,963	5,993	6,027
3. 公債費	4,111	4,089	4,137	3,903	3,883	3,869	3,728	3,461	3,509	3,656	3,552
4. 物件費	5,620	5,471	5,321	5,172	5,023	4,873	4,873	4,873	4,873	4,873	4,873
5. 維持補修費	318	318	318	318	318	318	318	318	318	318	318
6. 補助費等	4,954	4,841	4,727	4,613	4,499	4,499	4,499	4,499	4,499	4,499	4,499
7. 積立金	2,510	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. 繰出金	4,884	4,884	4,884	4,884	4,884	4,884	4,884	4,884	4,884	4,884	4,884
9. 普通建設事業費	2,990	4,241	3,119	3,475	3,589	5,995	5,689	5,338	4,184	5,740	5,685
歳出合計	39,609	38,066	36,430	36,210	35,984	38,127	37,579	36,858	35,666	37,251	36,978